

様式第九十三(第百八十五条関係)

取入
印紙

医療機器修理業許可更新申請書

| | | | |
|--|--|--|----|
| 許可番号及び年月日 | | | |
| 事業所の名称 | | | |
| 事業所の所在地 | | | |
| 特定保守管理医療機器に係る修理区分 | | | |
| 特定保守管理医療機器以外の医療機器に係る修理区分 | | | |
| 事業所の構造設備の概要 | | | |
| (法人にあつては) 薬事に関する業務に 責任を有する役員の氏名 | | | |
| 責任技術者 | 氏名 | | 資格 |
| | 住所 | | |
| に申請 任者 を有する 役員を含む。 法人にあつては、 薬事に 欠格する 条項業務 | (1) 法第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消し の日から3年を経過していない者 | | |
| | (2) 法第75条の2第1項の規定により登録を取り消され、取消 しの日から3年を経過していない者 | | |
| | (3) 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執 行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者 | | |
| | (4) 法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法その 他薬事に関する法令で政令で定めるもの又はこれに基づ く処分に違反し、その違反行為があつた日から2年を経 過していない者 | | |
| | (5) 麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者 | | |
| | (6) 精神の機能の障害により医療機器修理業者の業務を適正 に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切 に行うことができない者 | | |
| | (7) 医療機器修理業者の業務を適切に行うことができる知識 及び経験を有すると認められない者 | | |
| | 備考 | | |

上記により、医療機器の修理業の許可の更新を申請します。

年　月　日

住 所
$$\left(\begin{array}{l} \text{法人にあつては、主} \\ \text{たる事務所の所在地} \end{array} \right)$$
氏 名
$$\left(\begin{array}{l} \text{法人にあつては、名} \\ \text{称及び代表者の氏名} \end{array} \right)$$
地方厚生局長 殿
都道府県知事

(注意)

- 1 用紙の大きさは、A4とすること。
- 2 この申請書は、地方厚生局長に提出する場合にあつては正本1通及び副本2通、都道府県知事に提出する場合にあつては正本1通提出すること。
- 3 字は、墨、インク等を用い、楷書ではつきりと書くこと。
- 4 収入印紙は、地方厚生局長に提出する申請書の正本にのみ貼り、消印をしないこと。
- 5 特定保守管理医療機器に係る修理区分欄又は特定保守管理医療機器以外の医療機器に係る修理区分欄には、別表第2に掲げる区分を記載すること。
- 6 事業所の構造設備の概要欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 7 責任技術者の資格欄には、第188条各号のいずれに該当するかを記載すること。
- 8 申請者の欠格事項の(1)欄から(7)欄までには、当該事実がないときは「なし」と記載し、あるときは、(1)欄及び(2)欄にあつてはその理由及び年月日を、(3)欄にあつてはその罪、刑、刑の確定年月日及びその執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった場合はその年月日を、(4)欄にあつてはその違反の事実及び違反した年月日を記載すること。